

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和5年6月27日
【事業年度】	第77期(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市尾上町5番6号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略室長 兼 総務技術局 経理部長 徳永 貴文
【最寄りの連絡場所】	長崎市尾上町5番6号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略室長 兼 総務技術局 経理部長 徳永 貴文
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
売上高 (千円)	7,577,597	7,964,852	7,853,364	8,072,433	8,412,312
経常利益 (千円)	497,308	459,747	452,089	285,299	62,387
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	399,275	367,483	287,566	603,158	16,632
包括利益 (千円)	389,208	331,345	377,734	593,026	43,766
純資産額 (千円)	3,888,907	4,192,253	4,524,538	3,910,211	3,917,228
総資産額 (千円)	8,128,436	8,942,721	11,710,102	16,027,109	15,419,007
1株当たり純資産額 (円)	4,221.93	4,542.11	5,026.51	4,320.71	4,313.78
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	443.64	408.31	324.00	679.57	18.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.75	45.71	38.10	23.93	24.83
自己資本利益率 (%)	11.03	9.32	6.73	15.54	0.43
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	827,569	718,995	792,076	127,965	1,008,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,095	769,854	2,269,874	2,753,970	59,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,809	280,347	1,970,096	2,839,175	657,887
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,168,221	1,397,710	1,890,008	1,902,240	2,312,320
従業員数 (人)	282	282	283	302	292
(外、平均臨時雇用者数)	(156)	(203)	(297)	(324)	(298)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。なお、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
売上高 (千円)	4,771,630	4,588,027	4,291,913	4,255,214	4,246,159
経常利益又は経常損失() (千円)	283,399	192,276	135,041	212,761	267,213
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	233,450	175,791	56,543	589,576	214,273
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	2,119,292	2,227,213	2,318,827	1,685,301	1,443,271
総資産額 (千円)	5,233,347	5,702,080	7,757,989	12,246,450	11,374,557
1株当たり純資産額 (円)	2,354.76	2,474.68	2,576.47	1,872.55	1,603.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	259.38	195.32	62.82	655.08	238.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.50	39.06	29.89	13.76	12.68
自己資本利益率 (%)	11.52	8.09	2.49	29.45	13.70
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.56	15.36	47.75	6.11	12.60
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	92 (16)	92 (16)	90 (14)	83 (17)	76 (20)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標:) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUO、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUO、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌピーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌピーシー興産株式会社が、株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併
平成27年 4月	株式会社イー・エス・九広を株式会社九州広告と改称
平成30年 7月	株式会社アド長崎新聞が、株式会社九州広告を吸収合併し 株式会社九州広告（現持分法適用会社）と商号変更
令和 3年 6月	株式会社kiipi&napに出資（現持分法適用会社）
令和 3年 7月	株式会社NBCソシア（現連結子会社）が株式会社プロダクションナップと ページワンプランニング株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社5社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[一般放送業]

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映像の企画制作を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては広告代理店の株式会社九州広告（関連会社）が担当している。なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク業務協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

[コンピューター関連事業]

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売をNBC情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

[不動産賃貸事業]

当社は本社ビル、東京支社ビル、その他所有不動産を賃貸している。

[貸ホール事業]

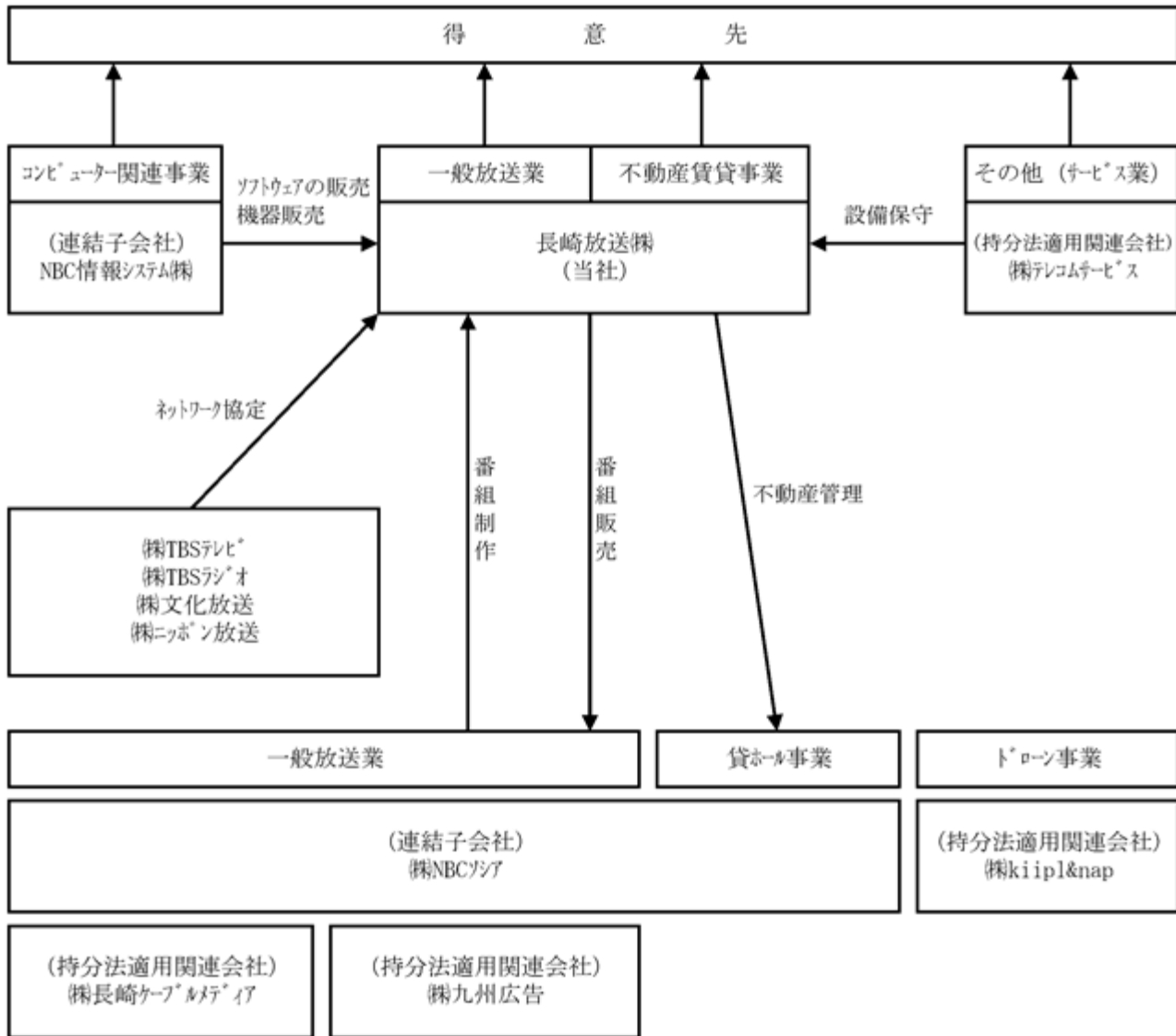
当社は保有不動産の一部を用いて貸ホール事業を営んでいる、また公的機関の指定管理業務も行っている。

[その他（サービス事業）]（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NBC情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関 連事業	90.0	当社のシステム開 発を一部委託して いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有
(株)NBCソシア	長崎市	20,000	貸ホール事業 不動産賃貸事業	100.0	テレビCM、番組の 制作及びラジオの 番組制作・販売を している。なお、 当社が事務所を賃 貸している。役員 の兼務等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメ ディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	テレビ番組の一部 を放送している。 役員の兼務 等・・・有
(株)九州広告	長崎市	10,000	一般放送業	50.0	当社のラジオ・テレ ビにおけるCM枠の販 売をしている。役員 の兼務等・・・有
その他 2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. NBC情報システム(株)及び(株)NBCソシアは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	NBC情報システム(株)	(株)NBCソシア
(1) 売上高	3,174,797千円	1,472,861千円
(2) 経常利益	216,091千円	33,241千円
(3) 当期純利益	142,214千円	22,337千円
(4) 純資産額	888,711千円	315,056千円
(5) 総資産額	50,420千円	507,429千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和5年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	119[47]
コンピューター関連事業	151[134]
不動産賃貸事業	1[0]
貸ホール事業	14[109]
全社(共通)	7[8]
合計	292[298]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

令和5年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76[20]	47.4	23.1	8,036

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	76[20]
合計	76[20]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 33人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率

・管理職に占める女性労働者の割合

提出会社 長崎放送株式会社 9.7%

連結子会社 NBC情報システム株式会社 9.5% 株式会社NBCソシア 13.3%

・男性労働者の育児休業取得率

提出会社 長崎放送株式会社 0%

連結子会社 NBC情報システム株式会社 42.8% 株式会社NBCソシア 対象者無し

- (注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
2. 男性労働者の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25条)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心とした様々な機会を通じて、県民の信頼に応え得る情報を発信していくことである。今後も「地域と共に歩み、地域の発展に寄与する、確固たるローカル放送局」であり続けるよう、これまで培ってきた取材力、番組制作力を維持・強化し、視聴率、聴取率の向上を通じて業績の向上を図り、確固たる経営基盤を確立することで株主、県民の期待に応えていきたい。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心となる一般放送業は、今後も売上高の大幅な増加が見込めないため、経費の効率的な運用に努め、放送外事業も含めてグループ全体で安定的な営業利益を確保していきたい。また、営業活動によるキャッシュ・フローの確保、増大化により有利子負債の縮小を図り、財務体質の改善、自己資本比率の向上に努めたい。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上の課題は、放送設備における投資額の適正化と資産の有効活用、新しい価値の創出と認識している。中継局設備の維持・更新費用軽減のためにNHKと共同で地域ごとにハード会社を設置する案も検討されているなど、放送設備の維持については、様々な形に対応していく必要がある、また東京銀座の社有地についても多方面から情報収集を行い、今後どのような活用方法が望ましいのか検討を続けている。新しい価値の創出については、「長崎新価値創出プロジェクト研究」に取り組み、事業構想大学院大学と共催で開始された教育プログラムで長崎周辺の企業・自治体と共に、産・官・学・金・言連携で人材育成を進めている。

財務上の課題は、新社屋建設を起因とした借入金の返済が開始されたため、グループ全体で収益、コスト構造をブラッシュアップし営業キャッシュ・フローを安定的に確保し、計画的な返済を行うことである。放送事業における広告収入回復は十分とは言えない状況であるが、コンピューター関連事業やイベント関連事業はグループの利益を支えており、今後もグループとしての総合的な収益力を高め、安定した財務基盤の構築に努めたい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ガバナンス及びリスク管理

当社グループは環境問題への取組みの重要性を強く認識し、2021年より国連が呼びかけるSDGsメディア・コンパクトに参加し、県内企業と共にフードロス削減のスキーム策定、子ども食堂への寄付、ペーパーレス推進などに取り組んでいる。新社屋建設においても、ビルの屋上緑化や全館LED化など環境へ配慮した取組みを行い、移転後はアダプトプログラムによる周辺環境美化活動への参加も積極的に行っている。

この他にも「平和を守る」「共に生きる」「豊かな環境を未来へ」の3つのテーマを掲げ、被爆者の声を伝え続ける使命を果たし、イベントを通して長崎を盛り上げ、自然や環境を守るだけでなく放送局としての社会的役割を認識し、地域の環境問題への取組みや活動を紹介し、情報発信を継続して行うことで一人でも多くの方にサステナビリティの啓発を行っていきたい。リスク管理については、社内のSDGsチームを中心とし、定期的なモニタリングや評価・分析を行う予定としており、今後も事業成長とサステナビリティの共存を目指して貢献を続けていく。

人的資本に関する戦略としては、基本方針として新卒採用と中途採用をバランス良く行い、異業種からの異なる考え方、価値観を還流させ、ダイバーシティマネジメントを行うこととしており、多様性を競争優位性の源泉とし、組織全体を強化していきたい。また従業員に多様なキャリアを提供することで、マルチスキル化を行うとともにスペシャリストとゼネラリスト両方の育成を多方面から支援していく。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動の影響を受けやすい事業であるとともに、近年は世界的情勢不安によるナショナルクライアントの広告費削減が続いており、この状態が長期化すれば次年度以降の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) マスメディアの多様化による影響

インターネット広告媒体の多様化や発展速度は目覚ましいものがあり、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部継続したものの、経済活動においてもウィズコロナの考えが徐々に浸透し、民需を中心に緩やかに持ち直しが続いていた。全国旅行支援の効果により対面型サービスを中心に個人消費の増加が続き、長崎県内の景気も一部に物価上昇の影響は見られるが、大型クルーズ船の受入再開などもあり、主たる産業である観光業の回復基調は継続している状況にある。

このような経済環境の中で当社グループの売上高は、8,412百万円と前連結会計年度と比べ339百万円(4.2%)の増収となった。営業利益はコンピューター関連事業、不動産賃貸事業、貸ホール事業が下支えしたが、一般放送業の新社屋移転に係る減価償却費及び放送活動経費の増加により、全体としては営業損失が92百万円と前期と比べ273百万円の減益となった。経常利益は借入金増加に伴う支払利息の増加等により、62百万円に留まり、前期と比べ222百万円(78.1%)の減益となった。社屋移転に伴う特別損失の計上金額が減少した結果、税金等調整前当期純利益は116百万円となり、前期と比べ637百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16百万円と前期と比べ619百万円の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

「一般放送業」

当部門は、世界経済情勢不安定の影響を大きく受け、ナショナルクライアントの広告出稿意欲は全体的に低水準の状態が続いている、新社屋移転により固定資産の減価償却が大幅に増加したことや、放送、営業、事業活動が活発に動き始めたため、経費は増加傾向にある。売上高は4,608百万円と前連結会計年度と比べ202百万円(4.6%)の増収となったが、前連結会計年と比べ257百万円の減益となり、営業損失436百万円を計上した。

「コンピューター関連事業」

当部門は、システム販売や保守サービス、ソフトウェア開発などで順調に売り上げを伸ばし、売上高は2,992百万円と前連結会計年度と比べ、146百万円(5.2%)の増収となった。営業利益も210百万円と前連結会計年と比べ37百万円(21.9%)の増益となった。

「不動産賃貸事業」

当部門は、銀座の所有物件において一部テナントの入れ替わりがあったものの、安定的に稼働している。売上高は200百万円と前連結会計年度と比べ、10百万円(5.0%)の減収となった。一方長崎本社ビルにおけるテナント部分に相当する減価償却等の費用が増大し、営業利益は69百万円と前連結会計年度と比べ39百万円(36.5%)の減益となった。

「貸ホール事業」

当部門は、会場提供や指定管理業務が堅調に推移し、売上高は611百万円と前連結会計年度と比べ、1百万円(0.2%)の増収となった。新社屋移転に伴い会場提供業務が終了し、営業利益は61百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(17.4%)減少したが、指定管理業務が安定した営業利益を計上している。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 608百万円減少し、15,419百万円となった。これは主に固定資産の償却が進んだことによるものである。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ 615百万円減少し、11,501百万円となった。これは主に借入金返済が進んだことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 7百万円増加し、3,917百万円となった。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が増加が1,008百万円となり、有形固定資産の売却等、投資活動による資金の増加額が59百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が657百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ410百万円の増加となり、当連結会計年度末には、2,312百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、未収消費税等の減少額を加え、売上債権の増加額や仕入債務の減少額等を差し引いた結果、1,008百万円となり、前連結会計年度と比較して1,136百万円増加した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は59百万円となった。これは主に有形固定資産の売却による収入が120百万円となったことが主な要因である。多額の有形固定資産取得があった前連結会計年度と比較して、2,813百万円増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、657百万円となった。これは主に長期借入金返済による減少が386百万円、リース債務の返済による減少が216百万円あったことによるものである。新社屋取得のために多額の借入を行った前連結会計年度と比較して、3,497百万円減少した。

販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般放送業	4,608,267	104.6
コンピューター関連事業	2,992,391	105.2
不動産賃貸事業	200,378	95.0
貸ホール事業	611,273	100.2
合計	8,412,312	104.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）		当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
（株）TBSホールディングス	940,123	11.6	941,877	11.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

(繰延税金資産)

繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。

繰延税金資産の回収可能性の検討にあたっては、期末時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っているが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは、仮定に変更が生じ課税所得が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(固定資産の減損)

固定資産の収益性の低下により、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

固定資産の回収可能価額について、期末時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っているが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは、仮定に変更が生じ回収可能価額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

親会社の放送事業経費の増大に伴い、当連結会計年度においては、営業損失92百万円を計上するに至った。経常利益ベースでは受取配当金、持分法による投資利益を中心として利益を積み上げ、62百万円の利益を確保することができた。親会社株主に帰属する当期純利益については、旧社屋の解体費用等が特別損失として発生したが、佐賀局跡地を売却したことによる、固定資産売却益が特別利益として計上され、最終的に16百万円となった。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,008百万円となり、前連結会計年度と比べ1,136百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入を主な原因として、59百万円となった。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金、リース債務の返済による支出を主な原因として、657百万円となった。当連結会計年度末における自己資本比率は24.8%となり、前連結会計年度末と比べて0.9ポイント増加した。引続き不動産セグメントを中心とした利益率の高い事業を再整理し、営業キャッシュ・フローを安定的に確保し、借入金の計画的な返済を進めていく。放送事業においては、高止まりする減価償却費の吸収をどのような方法で行うかを多角的に検討し、一刻も早い黒字転換を目指すこととしている。安定した収益源を複数持ち外部要因に左右されない安定したグループ経営を行うことを目標とし、経営改善を進めて行く。

なお、セグメント別に分析をすると次のとおりである。

(一般放送業)

当事業の売上高は企業の広告出稿意欲の回復は十分ではないが、一部持ち直しの兆しも見られ、前連結会計年度比4.6%増となった。営業費用は減価償却費や放送活動費が増加したため、5,285百万円と昨年と比較して313百万円増加した。この結果、営業損失436百万円(前連結会計年度は営業損失178百万円)を計上するに至った。次年度以降も減価償却費が高い水準で推移することになるため、コスト削減に努めて営業利益確保を目指したい。

(コンピューター関連事業)

当事業の売上高は機器販売、保守業務、ソフトウェア開発等が堅調に推移し、前連結会計年度比5.2%増となった。営業費用は前年から微増の水準に留まったため、営業利益は210百万円と前連結会計年度比21.9%増となった。今後はクラウドサービスの拡大や地域のソリューションベンダーとしての地位を確固たるものにしたい。

(不動産賃貸事業)

当事業の売上高は東京のテナントビルで一部テナント入れ替わりがあったため、前連結会計年度比5.0%減となった。本社ビルのテナント部分の減価償却費等が増加したことにより、営業利益は69百万円と前連結会計年度比36.5%減となった。

(貸ホール事業)

当事業の売上高は貸会場提供や指定管理事業が比較的堅調に推移し、前連結会計年度比0.2%増となった。しかしコロナウィルス感染症の拡大により営業経費が一部増大し、営業利益は61百万円と前連結会計年度比17.4%減となった。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、一般放送業における番組購入費やコンピュータ関連事業におけるソフトウェアの開発費用のほか、販売費及び一般管理費の営業費用である。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については金融機関からの長期借入を基本として長期安定資金の確保に努めている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,677百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 2,312百万円となった。

5【経営上の重要な契約等】

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)東京放送と「JNNネットワーク基本協定」(テレビジョンネットワーク)を締結している。JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)東京放送が中心となって行っている。

(2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、一般放送業における新社屋建設である。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

[一般放送業]

当連結会計年度について、当期増加額の主なものはエリア放送に伴う機械装置が90,442千円であり、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[コンピューター関連事業]

当連結会計年度においては、主だった設備投資は行っていない。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度においては、主だった設備投資は行っていない。

[貸ホール事業]

当連結会計年度においては、主だった設備投資は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和5年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル、本社跡地 (長崎市尾上町、上町)	一般放送業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジ オ放送設備 事務所設備 賃貸設備	4,758,238	223,350	393,980 (4,284.23)	83,921	5,459,489	63〔16〕
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	396	1,068	-	50	1,514	3〔1〕
佐賀放送局 (西松浦郡)	同 上	ラジオ放送設 備	92,473	18,505	181 (380.00)	1,687	112,846	1〔-〕
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	75,405	-	294,976 (277.97)	6	370,387	7〔2〕
大阪支社 (大阪北区)	一般放送業 不動産賃貸事業	事業所設備 賃貸設備	26,882	-	-	7,991	34,873	2〔1〕
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	10,670	8,711	-	-	19,381	-〔-〕
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同 上	同 上	45,082	2,926	229 (3,543.98)	-	48,237	-〔-〕
テレビ中継局 (67局) (長崎市他)	同 上	同 上	106,326	25,007	2,513 (2,461.19)	-	133,846	-〔-〕
ラジオ中継局 (13局) (長崎市他)	同 上	同 上	81,119	11,820	106 (140.89)	-	93,045	-〔-〕

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

- (2) 国内子会社
該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和4年7月29日		900,000	350,000	100,000		

(注) 資本金の減少は、無償減資によるものである。減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えている。

(5)【所有者別状況】

令和5年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	3	-	65	-	-	200	273
所有株式数(株)	112,217	52,379	-	506,741	-	-	228,663	900,000
所有株式数の割合(%)	12.5	5.8	-	56.3	-	-	25.4	100

(6) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
株式会社NBCオフィススタッフ 長崎県	長崎市尾上町5番6号NBCビル8階 長崎市尾上町3番1号	95,653 60,007	10.63 6.67
株式会社長崎ケーブルメディア	長崎市筑後町5番8号	51,832	5.76
株式会社十八親和銀行 長崎市	長崎市銅座町1番11号 長崎市魚の町4番1号	43,357 40,005	4.82 4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊3丁目3番1号	32,017	3.56
中部 省三	長崎市	25,000	2.78
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		523,371	58.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり30円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は2.0%となった。また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和5年6月26日 定時株主総会決議	27	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は11名で、うち4名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規程を策定した。また、特定個人情報等にかかる法令等の遵守徹底のため、特定個人情報取扱規程も策定した。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築している。

役員報酬の内容

区分	人数(人)	報酬額(千円)	区分	人数(人)	報酬額(千円)
社内取締役	8	58,140	社内監査役	0	-
社外取締役	6	5,520	社外監査役	2	1,920
取締役計	14	63,660	監査役計	2	1,920

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
東 晋	5回	5回
藤井 潤	5回	5回
中尾 弘	5回	5回
石上 徹	1回	1回
梅田 泰彦	5回	5回
真島 和博	5回	5回
中部 省三	5回	5回
藤原 正義	1回	1回
峰 利克	5回	5回
小川 洋	5回	5回
永元 太郎	5回	4回
勝本 豊	1回	1回
川田 洋	4回	4回
椎木 恭二	5回	5回

取締役会における具体的な検討内容として、資本金の額の減少、営業報告、旧社屋跡地再開発、役員退職慰労金、株式譲渡、旧佐賀局跡地の売却、テレビ及びラジオの編成替え、新規動画配信サービスなどの経営上の重要事項が議案とされた。

なお石上徹、藤原正義、勝本豊の3名は令和4年6月の株主総会で取締役を退任している。

(2)【役員の状況】

役員の一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役社長就任	(注)2	-
専務取締役	中 尾 弘	昭和35年4月5日生	平成9年1月 当社入社 平成29年6月 執行役員経営戦略室長 令和2年6月 当社取締役就任 令和3年6月 常務取締役就任 令和5年6月 ○ 専務取締役就任	(注)2	-
常務取締役	梅 田 泰 彦	昭和35年1月24日生	平成元年8月 当社入社 平成24年6月 東京支社長 平成28年6月 当社取締役就任 令和4年6月 ○ 常務取締役就任	(注)2	-
取 締 役	藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任 令和3年6月 ㈱NBCソシア 代表取締役社長就任 令和5年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	-
取 締 役	真 島 和 博	昭和40年10月6日生	平成3年11月 当社入社 平成28年4月 報道局長 令和3年6月 ○ 当社取締役就任 令和4年6月 ○ 東京支社長	(注)2	-
取 締 役	中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成14年6月 当社取締役就任 平成24年6月 NBC情報システム㈱ 代表取締役社長 令和4年6月 NBC情報システム㈱ 相談役	(注)2	25,000
取 締 役	峰 利 克	昭和29年1月31日生	平成24年6月 当社専務取締役就任 平成29年6月 ㈱長崎ケーブルメディア 代表取締役社長 令和3年6月 当社取締役就任	(注)2	-
取 締 役	佐 藤 烈	昭和45年4月9日生	平成29年12月 ○ ㈱長崎新聞社 取締役 令和5年6月 当社取締役就任	(注)2.4	-
取 締 役	永 元 太 郎	昭和26年4月5日生	平成20年10月 佐世保市教育委員会 教育長 平成28年6月 公益財団法人佐世保地域 文化事業財団理事長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2.4	-
取 締 役	椎 木 恭 二	昭和24年5月20日生	平成19年7月 長崎市 副市長 平成23年9月 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団 理事長 令和3年6月 当社取締役就任	(注)2.4	-
取 締 役	川 田 洋	昭和25年4月15日生	平成19年8月 佐世保市 副市長 令和4年6月 当社取締役就任	(注)2.4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	多田 聖一	昭和35年8月29日生	平成31年3月 長崎市(株) 専務取締役 令和3年3月 長崎市(株) 代表取締役社長 令和3年6月 当社監査役就任	(注)3.5	-
監査役	小川 洋	昭和31年1月6日生	平成22年6月 (株)十八銀行 取締役常務執行役 平成28年6月 当社取締役就任 令和5年6月 ○ 当社監査役就任	(注)3.5	-
計	13名				25,000

- (注) 1. 印は現職を示す。
2. 令和5年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3. 令和5年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 取締役佐藤烈、永元太郎、椎木恭二、川田洋は社外取締役である。
 5. 監査役多田聖一、小川洋は、社外監査役である。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は、2名で構成している。何れも非常勤の社外監査役であるが、両名とも他社の代表取締役を経験しており、長年の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、外部の視点をもって当社の監査に携わっている。

各監査役は取締役及び従業員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の整備に努めると共に取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。なお、会計に関する部分については公認会計士からも報告を受けている。

当事業年度において当社は監査役会を取締役会開催時に年間5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りである。

氏名	開催回数	出席回数
多田 聖一	5回	5回
才木 邦夫	5回	5回

監査役会における具体的な検討内容として、放送外事業における収益確保を重点課題とした。取締役に対して旧社屋における再開発事業と銀座社有地の有効活用、新規配信サービス事業について事業スキームや収益性の確認を行い、職務の執行状況に問題ないことを確認した。

内部監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、上野圭介氏から適宜報告を受けている。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士及び継続監査期間
上野圭介 24年間
- b. 監査業務に係る補助者の構成
その他1名
- c. 審査体制
監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けている。
- d. 監査公認会計士等の選定方針と理由
上野圭介氏を選定した理由は、監査人としての専門性、独立性及び適切性に加え、監査の効率性、品質管理体制等を総合的に考慮した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行なわれる体制を整えていると判断したためである。
- e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
該当なし。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100		5,100	
連結子会社				
計	5,100		5,100	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬
該当なし。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当なし。
- d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続き及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は会計監査人設置会社ではないため、該当なし。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 上野圭介により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,240	2,312,320
受取手形	46,557	3,890
電子記録債権	101,616	130,446
売掛金	1,443,234	1,534,486
リース投資資産	537,768	492,680
商品及び製品	49,372	55,649
仕掛品	14,486	19,493
貯蔵品	3,520	4,894
その他	782,260	184,588
貸倒引当金	588	408
流動資産合計	4,880,468	4,738,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455,563,611	1,452,260,040
機械装置及び運搬具(純額)	1,3285,922	1,3289,095
工具、器具及び備品(純額)	1155,834	1134,827
土地	793,598	792,115
リース資産(純額)	11,873,220	11,674,073
建設仮勘定	35,859	-
有形固定資産合計	8,708,046	8,150,152
無形固定資産		
施設利用権	38,266	7,194
ソフトウェア	92,477	68,999
無形固定資産合計	130,744	76,193
投資その他の資産		
投資有価証券	22,027,798	22,170,832
繰延税金資産	84,906	82,944
その他	237,745	243,443
貸倒引当金	42,600	42,600
投資その他の資産合計	2,307,850	2,454,620
固定資産合計	11,146,641	10,680,966
資産合計	16,027,109	15,419,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	108,573	73,367
営業未払金	1,043,414	1,006,338
短期借入金	4 1,060,080	1,041,740
リース債務	376,325	379,262
未払法人税等	41,575	46,242
未払消費税等	65,392	208,086
契約負債	61,995	33,645
賞与引当金	132,011	131,934
その他	191,284	229,540
流動負債合計	3,080,651	3,150,157
固定負債		
長期借入金	4 5,862,420	4 5,475,680
リース債務	2,020,543	1,781,193
役員退職慰労引当金	135,881	98,775
退職給付に係る負債	974,909	946,863
繰延税金負債	42,492	49,110
固定負債合計	9,036,246	8,351,621
負債合計	12,116,897	11,501,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	100,000
資本剰余金	56,677	406,677
利益剰余金	3,220,878	3,201,510
自己株式	12,450	12,450
株主資本合計	3,715,105	3,695,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,743	132,963
その他の包括利益累計額合計	119,743	132,963
非支配株主持分	75,363	88,526
純資産合計	3,910,211	3,917,228
負債純資産合計	16,027,109	15,419,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	8,072,433	8,412,312
売上原価	4,990,494	6,074,084
売上総利益	3,081,938	2,338,227
販売費及び一般管理費	¹ 2,901,271	¹ 2,430,856
営業利益又は営業損失()	180,667	92,629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9,939	12,168
受取賃貸料	5,845	7,717
持分法による投資利益	75,668	135,275
その他	62,128	59,986
営業外収益合計	153,581	215,147
営業外費用		
支払利息	44,124	56,059
その他	4,824	4,071
営業外費用合計	48,949	60,131
経常利益	285,299	62,387
特別利益		
固定資産売却益	² 1,871	² 118,813
補助金収入	-	198
特別利益合計	1,871	119,011
特別損失		
固定資産除却損	³ 669,224	³ 917
本社移転費用	138,231	-
固定資産廃棄損	-	⁴ 40,775
役員退職慰労金	-	250
和解金	-	⁵ 22,606
特別損失合計	807,456	64,549
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	520,285	116,849
法人税、住民税及び事業税	76,584	83,909
法人税等調整額	6,317	2,394
法人税等合計	70,266	86,303
当期純利益又は当期純損失()	590,551	30,545
非支配株主に帰属する当期純利益	12,606	13,913
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	603,158	16,632

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	590,551	30,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,474	13,220
その他の包括利益合計	1 2,474	1 13,220
包括利益	593,026	43,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,632	29,853
非支配株主に係る包括利益	12,606	13,913

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	450,000	50,477	3,851,036	12,450	4,339,063	122,217	122,217	63,256	4,524,538
当期変動額									
剰余金の配当			27,000		27,000				27,000
親会社株主に帰属 する当期純損失 （ ）			603,158		603,158				603,158
連結子会社と非連 結子会社との合併 による増減		6,200			6,200				6,200
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						2,474	2,474	12,106	9,632
当期変動額合計	-	6,200	630,158	-	623,958	2,474	2,474	12,106	614,326
当期末残高	450,000	56,677	3,220,878	12,450	3,715,105	119,743	119,743	75,363	3,910,211

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	450,000	56,677	3,220,878	12,450	3,715,105	119,743	119,743	75,363	3,910,211
当期変動額									
減資	350,000	350,000			-				-
剰余金の配当			36,000		36,000				36,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			16,632		16,632				16,632
連結子会社と非連 結子会社との合併 による増減									
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						13,220	13,220	13,163	26,383
当期変動額合計	350,000	350,000	19,367	-	19,367	13,220	13,220	13,163	7,016
当期末残高	100,000	406,677	3,201,510	12,450	3,695,738	132,963	132,963	88,526	3,917,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	520,285	116,849
減価償却費	427,973	677,893
長期前払費用償却額	919	3,190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,936	37,106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,751	28,045
賞与引当金の増減額(は減少)	10,922	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	350	180
受取利息及び受取配当金	9,939	12,169
支払利息	44,124	56,059
持分法による投資損益(は益)	6,668	94,975
有形固定資産売却損益(は益)	-	118,813
有形固定資産除却損	644,705	917
補助金収入	-	198
売上債権の増減額(は増加)	33,891	77,415
棚卸資産の増減額(は増加)	38,111	12,657
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,712	12,901
仕入債務の増減額(は減少)	41,006	72,282
未払消費税等の増減額(は減少)	-	142,694
未収消費税等の増減額(は増加)	586,097	581,816
その他	36,750	13,258
小計	14,956	1,099,341
利息及び配当金の受取額	9,939	12,169
補助金の受取額	-	198
利息の支払額	44,791	53,473
法人税等の還付額	13,766	39,501
法人税等の支払額	121,837	89,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,965	1,008,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,610,026	30,137
有形固定資産の売却による収入	-	120,297
無形固定資産の取得による支出	98,549	10,084
投資有価証券の取得による支出	40,758	28,650
その他の投資による収入	-	9,634
その他の投資による支出	4,634	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,753,970	59,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,114,920	18,340
長期借入金の返済による支出	405,080	386,740
長期借入れによる収入	5,500,000	-
リース債務の返済による支出	113,426	216,101
配当金の支払額	26,897	35,955
非支配株主への配当金の支払額	500	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,839,175	657,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,760	410,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,008	1,902,240
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,992	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,902,240	1,231,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社NBCソシア

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

株式会社長崎ケーブルメディア

株式会社九州広告

(2) 持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

一般放送業

一般放送業においては、主にテレビ番組及びラジオ番組の企画制作、並びに放送を行っている。このような放送事業については、放送を行った時点で収益を認識している。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識している。

コンピューター関連事業

コンピューター関連事業においては、主に、機器販売・保守サービス及び受注制作のソフトウェアに係る開発を行っている。機器販売については、引き渡した時点で収益を認識している。保守サービスについては、履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識している。システム開発については履行義務が充足された一時点で収益を認識している。ただし、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務につき収益を認識している。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識している。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。不動産の賃貸、管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識している。

貸ホール事業

貸ホール事業においては、主として、施設設備の管理運営を行っている。施設設備の管理運営については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

1. 連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 前連結会計年度84,906千円 当連結会計年度82,944千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性があると判断したもののついて認識している。課税所得の見積については、期末時点で入手可能な情報に基づき、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額の最善の見積りに基づき算定している。これらの見積りは将来の経済状況や会社の経営状況の影響を受け、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降に認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた148,173千円は、「受取手形」46,557千円、「電子記録債権」101,616千円として組み替えており、また、「流動負債」の「その他」に表示していた256,676千円は、「未払消費税等」65,392千円、「その他」191,284千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
建物及び構築物	2,203,258千円	2,506,584千円
機械装置及び運搬具	2,530,936	2,596,145
器具及び備品	110,156	130,799
リース資産	181,261	395,714
計	5,025,613	5,629,243

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,601,128千円	1,696,353千円

3. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,465千円	20,465千円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
建物	4,710,620千円	4,483,437千円

担保付債務は次の通りである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
短期借入金	220,080千円	-千円
長期借入金	5,279,920	5,500,000
合計	5,500,000	5,500,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
代理店手数料	722,378千円	705,480千円
事業宣伝費	263,970	379,147
人件費	1,070,011	730,247
退職給付費用	32,224	21,195
賞与引当金繰入額	51,949	28,739
役員退職慰労引当金繰入額	13,536	11,983
減価償却費	153,171	187,498

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,871千円	-千円
土地	-	118,313
合計	1,871	118,813

3. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物及び構築物	617,505千円	762千円
機械装置及び運搬具	46,107	0
工具、器具及び備品	5,611	0
施設利用権	-	154
合計	669,224	917

4. 本社移転に伴う旧社屋の撤去費用である。

5. 2019年8月当社が所有するビルにおいて発生した漏水事故において、当時入居していたテナントから総額170,797千円の損害賠償を求めて東京簡易裁判所に調停が申し立てられていたが、その後相手方との和解が成立し、当事業年度において和解金等22,606千円を特別損失として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,415千円	19,409千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,415	19,409
税効果額	59	6,188
その他有価証券評価差額金	2,474	13,220
その他の包括利益合計	2,474	13,220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	令和3年3月31日	令和3年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	40	令和4年3月31日	令和4年6月24日

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,000	40	令和4年3月31日	令和4年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和5年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	令和5年3月31日	令和5年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
現金及び預金勘定	1,902,240千円	2,312,320千円
現金及び現金同等物	1,902,240	2,312,320

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
 - 機械装置
 - 器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	537,768千円	492,680千円
リース債務		
流動負債	162,039	167,425
固定負債	356,644	307,551

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。
支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年である、なお、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当社グループの主要な取引先である広告代理店については契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

前連結会計年度（令和4年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 2	352,362	352,362	-
資産計	352,362	352,362	-
(1)リース債務(流動負債) 4	214,285	228,531	14,245
(2)長期借入金 3	6,267,500	6,025,900	241,599
(3)リース債務(固定負債) 4	1,663,899	1,640,080	23,818
負債計	8,145,684	7,894,511	251,172

当連結会計年度（令和5年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 2	381,771	381,771	-
資産計	381,771	381,771	-
(1)リース債務(流動負債) 4	211,836	224,311	12,475
(2)長期借入金 3	5,862,420	5,362,770	499,649
(3)リース債務(固定負債) 4	1,473,642	1,447,240	26,401
負債計	7,547,898	7,034,323	513,575

1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「電子記録債務」「営業未払金」「短期借入金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

2 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	1,675,436千円	1,789,061千円

3 長期借入金の1年以内返済予定額（前連結会計年度405,080千円、当連結会計年度386,740千円）は、長期借入金に含めている。

4 リース債務には、転貸リース取引に係る金額（前連結会計年度リース債務（流動負債）162,039千円 リース債務（固定負債）356,644千円、当連結会計年度リース債務（流動負債）167,425千円 リース債務（固定負債）307,551千円）を含めていない。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,902,240
受取手形	46,557
電子記録債権	101,616
売掛金	1,443,234
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,493,648

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,312,320
受取手形	3,890
電子記録債権	130,446
売掛金	1,534,486
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,981,143

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	655,000	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	214,285	-	-	-	-	-
長期借入金	405,080	386,740	378,420	375,080	292,580	4,429,600
リース債務(固定負債)	-	207,702	202,229	192,947	190,961	870,058
合計	1,274,365	594,442	580,649	568,027	483,541	5,299,658

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	655,000	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	211,836	-	-	-	-	-
長期借入金	386,740	378,420	375,080	292,580	250,080	4,179,520
リース債務(固定負債)	-	206,469	197,298	195,425	194,510	679,937
合計	1,253,576	584,889	572,378	488,005	444,590	4,859,457

(注)3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	-	-	-	-
株式	352,362	-	-	352,362
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	352,362	-	-	352,362

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	-	-	-	-
株式	372,546	-	-	372,546
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	9,225	-	-	9,225
資産計	381,771	-	-	381,771

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務(流動負債)	-	228,531	-	228,531
長期借入金	-	6,025,900	-	6,025,900
リース債務(固定負債)	-	1,640,080	-	1,640,080
負債計	-	7,894,511	-	7,894,511

当連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務(流動負債)	-	224,311	-	224,311
長期借入金	-	5,362,770	-	5,362,770
リース債務(固定負債)	-	1,447,240	-	1,447,240
負債計	-	7,034,323	-	7,034,323

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342,299	165,871	176,428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342,299	165,871	176,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,062	11,161	1,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,062	11,161	1,099
合計		352,362	177,033	175,329

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,675,436千円)については、市場価格がないため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365,665	168,544	197,120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365,665	168,544	197,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,881	8,491	1,610
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,225	10,000	775
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,106	18,491	2,385
合計		381,771	187,036	194,734

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,696,353千円)については、市場価格がないため、上記「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は企業年金基金に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社が加入している企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	963,000千円	974,909千円
退職給付費用	61,640	53,832
退職給付の支払額	73,391	81,877
その他	23,659	0
退職給付に係る負債の期末残高	974,909	946,863

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和4年3月31日)	(令和5年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	974,909	946,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974,909	946,863
退職給付に係る負債	974,909	946,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974,909	946,863

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 61,640千円、当連結会計年度 53,832千円である。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 13,135千円、当連結会計年度7,588千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 14,364千円、当連結会計年度 14,224千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和3年3月31日現在)	(令和4年3月31日現在)
年金資産の額	34,235,353千円	35,083,623千円
年金財政計算上の数理債務の額	43,238,580	44,152,865
差引額	9,003,226	9,069,242

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度 0.9% (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当連結会計年度 0.9% (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 664,928千円、当連結会計年度 24,332千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,338,298千円、当連結会計年度 9,056,551千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年の元利均等償却である。なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 5 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,009千円	12,975千円
賞与引当金	44,217	44,132
退職給付に係る負債	303,510	294,739
役員退職慰労引当金	41,495	30,090
投資有価証券評価損	17,805	17,805
関係会社株式評価損	126,683	126,683
減損損失 (注) 1	213,818	222,855
税務上の繰越欠損金	61,555	139,052
その他	17,086	16,514
繰延税金資産小計	839,182	904,849
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	61,555	139,052
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	672,243	663,098
評価性引当額小計 (注) 1	733,798	802,150
繰延税金資産合計	105,384	102,698
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,384	7,093
その他有価証券評価差額金	55,585	61,770
繰延税金負債合計	62,970	68,864
繰延税金資産の純額	42,413	33,834

(注) 1. 評価性引当額の主な変動内容は、減損損失による増加である。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	61,555	61,555
評価性引当額	-	-	-	61,555	61,555
繰延税金資産	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (令和 5 年 3 月 31 日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	139,052	139,052
評価性引当額	-	-	-	139,052	139,052
繰延税金資産	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
持分法による投資利益	4.4	35.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
住民税均等割	0.5	2.4
評価性引当額の増減	44.6	62.0
子会社における適用税率の差異	1.6	8.0
その他	4.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	73.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度(令和4年3月31日)及び当連結会計年度(令和5年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都において、賃貸用(一部自社使用)のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、80,659千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、69,527千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	313,333千円	307,476千円
期中増減額	5,857	8,350
期末残高	307,476	299,126
期末時価	6,450,000	6,546,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(5,857千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(5,820千円)である。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	貸ホール 事業	
一時点で移転される財	4,405,528	1,342,052	-	69,054	5,816,635
一定の期間にわたり移転される財	-	1,503,687	210,957	541,152	2,255,797
合計	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433
顧客との契約から生じる収益	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433
その他の収益	-	-	-	-	-
合計	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	貸ホール 事業	
一時点で移転される財	4,608,267	2,018,639	-	-	6,626,907
一定の期間にわたり移転される財	-	973,752	200,378	611,273	1,785,404
合計	4,608,267	2,992,391	200,378	611,273	8,412,312
顧客との契約から生じる収益	4,608,267	2,992,391	200,378	611,273	8,412,312
その他の収益	-	-	-	-	-
合計	4,608,267	2,992,391	200,378	611,273	8,412,312

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において、存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,546,658	1,591,408
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,591,408	1,668,823
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	48,654	61,995
契約負債(期末残高)	61,995	33,645

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものである。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。未充足の履行義務は、当連結会計年度末において1,567,147千円(前連結会計年度末2,526,519千円)である。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識すると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「貸ホール事業」は貸ホールの管理、公的機関の指定管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	貸ホール 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433	-	8,072,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,704	12,396	56,705	-	456,805	456,805	-
計	4,793,233	2,858,136	267,662	610,206	8,529,239	456,805	8,072,433
セグメント利益又は損失()	178,641	172,561	109,011	74,964	177,896	2,771	180,667
セグメント資産	12,284,973	2,140,793	464,448	-	14,890,215	1,136,894	16,027,109
セグメント負債	10,766,379	1,383,065	-	-	12,149,445	32,547	12,116,897
その他の項目							
減価償却費	363,262	47,642	18,138	-	429,044	1,071	427,973
持分法適用会社への投資額	183,786	-	-	-	183,786	-	183,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,413,853	148,153	-	-	4,562,007	15	4,561,991

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,771千円は、セグメント間の取引消去によるもの1,699千円及び未実現利益の実現によるもの1,071千円である。
2. セグメント資産の調整額 1,136,894千円は持分法投資利益によるもの1,409,792千円、投資消去によるもの 223,800千円、未実現利益によるもの 4,100千円、自己株式振替によるもの 12,450及びセグメント間の債権債務消去によるもの 32,547千円である。
3. セグメント負債の調整額 32,547千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目(減価償却費)の調整額 1,071千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	貸ホール 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,608,267	2,992,391	200,378	611,273	8,412,312	-	8,412,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,781	17,957	58,320	-	317,058	317,058	-
計	4,849,048	3,010,349	258,698	611,273	8,729,370	317,058	8,412,312
セグメント利益又は損失()	436,611	210,419	69,242	61,911	95,037	2,408	92,629
セグメント資産	10,169,765	2,284,990	1,712,221	-	14,166,977	1,252,030	15,419,007
セグメント負債	10,123,659	1,391,709	-	-	11,515,368	13,589	11,501,779
その他の項目							
減価償却費	527,211	71,966	79,919	-	679,097	1,203	677,893
持分法適用会社への投資額	184,036	-	-	-	184,036	-	184,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,674	35,093	-	-	98,767	-	98,767

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,408千円は、セグメント間の取引消去によるもの1,205千円及び未実現利益の実現によるもの1,203千円である。
2. セグメント資産の調整額 1,252,030千円は持分法投資利益によるもの1,504,767千円、投資消去によるもの 223,800千円、未実現利益によるもの 2,897千円、自己株式振替によるもの 12,450千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 13,589千円である。
3. セグメント負債の調整額 13,589千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目(減価償却費)の調整額 1,203千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,405,528	2,845,740	821,163	8,072,433

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱TBSホールディングス	940,123	一般放送業

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,608,267	2,992,391	811,652	8,412,312

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱TBSホールディングス	941,877	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
該当事項なし

(注) 1. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,680,581千円	2,051,773千円
固定資産合計	4,421,389	4,344,651
流動負債合計	575,484	603,411
固定負債合計	256,427	265,884
純資産合計	5,270,059	5,527,128
売上高	3,930,103	3,965,123
税引前当期純利益金額	468,180	466,311
当期純利益金額	324,860	323,519

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,320.71	4,313.78
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	679.57	18.74

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	603,158	16,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	603,158	16,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	887	887

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	655,000	655,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	405,080	386,740	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	376,325	379,262	1.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,862,420	5,475,680	0.60	令和6年 ~令和12年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,020,543	1,781,193	0.90	令和6年 ~令和12年
その他有利子負債				
合計	9,319,368	8,677,875		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	378,420	375,080	292,580	250,080
リース債務	331,628	300,970	255,464	213,192

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,802	1,450,242
受取手形	139,248	12,680
電子記録債権	101,616	124,930
売掛金	1,756,259	1,703,985
貯蔵品	3,121	4,702
前払費用	107,671	111,808
未収入金	13,096	43,248
未収消費税等	581,616	-
その他	50,249	14,507
流動資産合計	2,810,681	2,456,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,663,078	3,663,833
減価償却累計額	1,420,576	1,691,675
建物(純額)	3,521,502	3,497,158
構築物	1,057,786	1,057,786
減価償却累計額	780,071	808,348
構築物(純額)	277,715	249,437
機械及び装置	2,279,831	2,285,692
減価償却累計額	2,507,271	2,570,780
機械及び装置(純額)	228,559	228,911
車両運搬具	12,889	15,630
減価償却累計額	10,467	12,152
車両運搬具(純額)	2,422	3,478
工具、器具及び備品	113,748	110,498
減価償却累計額	18,698	24,832
工具、器具及び備品(純額)	95,050	85,666
土地	793,598	792,115
リース資産	1,902,677	1,902,677
減価償却累計額	92,940	285,543
リース資産(純額)	1,809,737	1,617,134
建設仮勘定	35,859	-
有形固定資産合計	8,519,444	7,982,902
無形固定資産		
施設利用権	35,906	4,834
ソフトウェア	14,353	9,492
無形固定資産合計	50,260	14,326

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	347,370	387,625
関係会社株式	427,586	427,836
長期前払費用	4,754	19,101
差入保証金	49,721	50,029
ゴルフ会員権	79,230	79,230
貸倒引当金	42,600	42,600
投資その他の資産合計	866,063	921,222
固定資産合計	9,435,768	8,918,450
資産合計	12,246,450	11,374,557
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,516,977	1,475,646
短期借入金	3,106,080	1,041,740
リース債務	185,861	187,357
未払金	1,110,726	34,880
未払法人税等	-	2,063
未払事業所税	6,136	5,274
未払消費税等	11,067	154,309
未払費用	11,931	22,060
前受金	44,698	24,826
預り保証金	109,113	106,870
預り金	13,238	10,238
賞与引当金	25,284	27,034
流動負債合計	2,095,117	2,092,302
固定負債		
長期借入金	3,586,420	3,547,680
リース債務	1,627,135	1,439,778
退職給付引当金	800,902	779,038
役員退職慰労引当金	133,081	98,675
繰延税金負債	42,492	45,812
固定負債合計	8,466,031	7,838,984
負債合計	10,561,148	9,931,286

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	350,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,859	16,194
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	400,790	151,181
利益剰余金合計	1,155,149	904,876
株主資本合計	1,605,149	1,354,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,151	88,395
評価・換算差額等合計	80,151	88,395
純資産合計	1,685,301	1,443,271
負債純資産合計	12,246,450	11,374,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
テレビ収入	3,499,716	3,398,782
ラジオ収入	464,158	470,950
その他の営業収入	56,076	117,727
不動産賃貸収入	235,262	258,698
売上高合計	4,255,214	4,246,159
売上原価		
放送事業費	1 1,974,080	1 1,970,723
その他の事業費用	2 208,521	2 431,803
売上原価合計	2,182,601	2,402,526
売上総利益	2,072,613	1,843,632
販売費及び一般管理費	3 2,106,131	3 2,172,760
営業損失()	33,518	329,127
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8 244,876	8 67,008
受取賃貸料	7,267	7,717
受取保険金	591	107
その他	40,013	45,368
営業外収益合計	292,749	120,202
営業外費用		
支払利息	42,133	54,229
その他	4,335	4,058
営業外費用合計	46,469	58,288
経常利益又は経常損失()	212,761	267,213
特別利益		
固定資産売却益	4 1,871	4 118,813
補助金収入	-	198
特別利益合計	1,871	119,011
特別損失		
固定資産除却損	5 664,809	5 917
本社移転費用	138,231	-
固定資産廃棄損	-	6 40,775
和解金	-	7 22,606
特別損失合計	803,040	64,299
税引前当期純損失()	588,408	212,501
法人税、住民税及び事業税	2,063	2,063
法人税等調整額	894	291
法人税等合計	1,168	1,772
当期純損失()	589,576	214,273

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	18,902	625,000	1,015,324	1,771,726	2,221,726	97,101	97,101	2,318,827
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			2,042		2,042	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純損失（ ）					589,576	589,576	589,576			589,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								16,949	16,949	16,949
当期変動額合計	-	-	2,042	-	614,534	616,576	616,576	16,949	16,949	633,526
当期末残高	450,000	112,500	16,859	625,000	400,790	1,155,149	1,605,149	80,151	80,151	1,685,301

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	-	112,500	16,859	625,000	400,790	1,155,149	1,605,149	80,151	80,151	1,685,301
当期変動額											
減資	350,000	350,000						-			-
固定資産圧縮積立金の取崩				664		664	-	-			-
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000			36,000
当期純損失（ ）						214,273	214,273	214,273			214,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									8,243	8,243	8,243
当期変動額合計	350,000	350,000	-	664	-	249,608	250,273	250,273	8,243	8,243	242,029
当期末残高	100,000	350,000	112,500	16,194	625,000	151,181	904,876	1,354,876	88,395	88,395	1,443,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

一般放送業

一般放送業においては、主にテレビ番組及びラジオ番組の企画制作、並びに放送を行っている。このような放送事業については、放送を行った時点で収益を認識している。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識している。

不動産賃貸業

不動産賃貸事業においては、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。不動産の賃貸、管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識している。

(重要な会計上の見積り)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた140,864千円は「受取手形」39,248千円、「電子記録債権」101,616千円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
受取手形及び売掛金	65,255千円	48,608千円
営業未払金及び未払金	40,248	51,489

2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
機械及び装置	20,465千円	20,465千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
建物	4,710,620千円	4,483,437千円

担保付債務は次の通りである

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
短期借入金	220,080千円	-千円
長期借入金	5,279,920	5,500,000
合計	5,500,000	5,500,000

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
人件費	482,384千円	444,992千円
退職給付費用	26,011	19,606
賞与引当金繰入額	16,455	12,850
番組費	658,748	666,278
維持運転費	137,574	136,821
業務委託費	338,663	295,894
減価償却費	217,655	310,572

2. その他事業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
人件費	5,766千円	4,759千円
事業費	133,921	167,830
減価償却費	18,138	112,650

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 60%、当事業年度 60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 40%、当事業年度 40%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
代理店手数料	736,102千円	710,255千円
人件費	508,670	513,174
退職給付費用	24,120	18,181
賞与引当金繰入額	8,321	12,082
役員退職慰労引当金繰入額	13,436	11,183
業務委託費	80,560	32,360
事業宣伝費	87,522	187,917
減価償却費	135,648	175,531

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
車両運搬具	1,871千円	-千円
土地	-	118,813
合計	1,871	118,813

5. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物	613,303千円	762千円
構築物	32	-
機械及び装置	46,108	0
工具、器具及び備品	5,365	0
施設利用権	-	154
合計	664,809	917

6. 本社移転に伴う旧社屋の撤去費用である。

7. 2019年8月当社が所有するビルにおいて発生した漏水事故において、当時入居していたテナントから

総額170,797千円の損害賠償を求めて東京簡易裁判所に調停が申し立てられていたが、その後相手方との和解が成立し当事業年度において和解金等22,606千円を特別損失として計上している。

8. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
受取配当金	236,500千円	57,050千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,800千円、関連会社株式 204,036千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,800千円、関連会社株式 203,786千円)は市場価格がないため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和 4 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 5 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,975千円	12,975千円
賞与引当金	7,701	8,234
退職給付に係る負債	243,954	237,295
役員退職慰労引当金	40,536	30,056
投資有価証券評価損	17,805	17,805
関係会社株式評価損	126,683	126,683
減損損失	213,818	213,818
税務上の繰越欠損金	61,555	139,052
その他	8,318	16,228
繰延税金資産小計	733,350	802,150
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	61,555	139,052
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	671,795	663,098
評価性引当額小計	733,350	802,150
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,384	7,093
その他有価証券評価差額金	35,108	38,718
繰延税金負債合計	42,492	45,812
繰延税金資産又は負債 () の純額	42,492	45,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 4 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 5 年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70	1.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.22	31.07
住民税均等割	0.35	0.97
評価性引当額の増減	40.66	112.58
その他	0.17	53.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.20	0.82

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)TBSホールディングス	95,056	181,081
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,283	54,250
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)電通	6,000	27,900
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		NEWS DIG 合同会社出資金	1	18,400
		FP成長支援F号投資事業有限責任組合	10	9,225
		林兼産業(株)	14,641	6,881
		(株)リンガーハット	2,530	5,722
		中部日本放送(株) 他14銘柄	19,860.2	21,764
計		890,781.2	387,625	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,639,078	2,254	2,500	6,638,833	1,691,675	272,835	4,947,158
構築物	1,057,786	-	-	1,057,786	808,348	28,277	249,437
機械及び装置	2,793,831	90,442	25,581	2,858,692	2,570,780	89,090	287,911
車両運搬具	12,889	2,741	-	15,630	12,152	1,685	3,478
工具、器具及び備品	113,748	-	3,250	110,498	24,832	9,383	85,666
土地	793,598	-	1,483	792,115	-	-	792,115
リース資産	1,902,677	-	-	1,902,677	285,543	192,603	1,617,134
建設仮勘定	35,859	610	36,470	-	-	-	-
有形固定資産計	13,349,471	96,049	69,285	13,376,234	5,393,332	593,875	7,982,902
無形固定資産							
施設利用権	38,842	-	31,072	7,770	2,935	-	4,834
ソフトウェア	47,597	-	-	47,597	38,105	4,861	9,492
無形固定資産計	86,440	-	31,072	55,367	41,041	4,861	14,326
長期前払費用	4,754	17,537	-	22,291	-	3,190	19,101

(注)

1. 当期増加額のうち主なもの

機械装置	非常用放送設備(テレビ)新設工事	23,300千円
	中継用カメラ・リモプロ設備冗長化	30,700千円
	エリア放送送出装置・附属装置・工事	33,728千円

1. 当期減少額のうち主なもの

建設仮勘定	エリア放送装置	33,334千円
-------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,600	-	-	-	42,600
賞与引当金	25,284	27,034	25,284	-	27,034
役員退職慰労引当金	133,081	11,183	45,589	-	98,675

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市尾上町5番6号　本社総務局総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）令和4年6月24日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書
令和4年12月20日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書

（第77期中）（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）令和4年12月23日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月27日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所

福岡県福岡市

公認会計士 上野 圭介

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月27日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所
福岡県福岡市
公認会計士 上野圭介

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役々の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。